



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日
東

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所
コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 政徳
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢口 誠 (TEL) 03-3987-2161
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,354	△11.0	1,200	△37.3	1,115	△42.3	820	△67.2
28年3月期	36,348	2.4	1,915	367.9	1,931	454.4	2,503	355.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,038百万円(△38.5%) 28年3月期 1,688百万円(114.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	117.15	—	10.2	4.2	3.7
28年3月期	357.67	—	36.4	7.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 62百万円 28年3月期 187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,507	8,404	30.6	1,200.68
28年3月期	25,828	7,716	29.9	1,102.35

(参考) 自己資本 29年3月期 8,404百万円 28年3月期 7,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,410	△1,095	388	3,336
28年3月期	3,852	△61	△2,639	2,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	280	11.2	4.1
29年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	210	25.6	2.6
30年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 28年3月期の期末配当の内訳は、普通配当30円、記念配当10円となっております。
2. 次期の期末配当については現時点では未定であります。今後開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,000	14.4	1,700	41.6	1,700	52.4	1,500	82.9	214.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計期間より「2016年度税制改革に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	7,200,000株	28年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	200,000株	28年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,000,000株	28年3月期	7,000,000株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営理念	8
(2) 中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府および日銀による各種政策を背景に、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調となっております。

このような状況の中、当社グループは、2016年5月に公表した2018年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」に基づき、諸施策を着実に推進しております。

当連結会計年度における業績は、売上高は32,354百万円（前連結会計年度比11.0%減）、営業利益は1,200百万円（前連結会計年度比37.3%減）、経常利益は1,115百万円（前連結会計年度比42.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は820百万円（前連結会計年度比67.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

当連結会計期間より、報告セグメントおよびセグメント損益の算定方法を変更しております。

なお、業績における前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後の算定方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） a. セグメント情報」を参照ください。

<鉄鋼建設資材事業>

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、終始低調に推移する中、第3四半期で一時的な盛り上がりを見ましたが、本格的な東京オリンピック関連需要の顕在化には至りませんでした。一方、鉄スクラップは海外需要に大きく左右される状況が続き、スクラップ価格は第4四半期後半から急激な上昇となりました。

このような状況の中、高強度鉄筋、ねじ鉄筋の受注、販売拡大を図るとともに、急激なスクラップ価格の変化に迅速に対応し、販売価格の改善を推進しました。しかし、需要低迷による出荷数量減少により、前連結会計年度と比べ減収となりました。利益面では、原油安などに起因するエネルギー単価の低位推移と原単位低減等のコストダウン効果はあるものの、製品販売価格と鉄スクラップ価格の値差（メタルスプレッド）の縮小を余儀なくされ、前連結会計年度と比べ減益となりました。

この結果、売上高は17,452百万円（前連結会計年度比12.1%減）、セグメント利益は1,318百万円（前連結会計年度比32.2%減）となりました。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では、販売エリアにおいて生コンクリート向け需要が回復基調となる中、2016年11月1日に神鳳興業株式会社から砕石事業を取得したことが寄与し、業績が拡大しました。マテリアルリサイクル事業では、がれき類の集荷量が前年を上回りました。

この結果、売上高は2,095百万円（前連結会計年度比4.2%増）、セグメント利益は127百万円（前連結会計年度比43.0%増）となりました。

<農業資材事業>

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化などにより減少傾向となっております。

このような状況の中、主力事業である肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした「エコレット」を中心に有機質肥料の販売拡大に努めたことに加え、ホームセンター向けの企画提案推進により、販売数量が増加しました。しかしながら、生産資材価格の引下げ要請と原料市況の低下から、二度にわたり価格が下落し、前連結会計年度と比べ減収減益となりました。

種苗事業では、新品種の大玉トマト「有彩（ありさ）」やカボチャ「プリメラ」などの販売拡大、海外を中心とした台木の販売推進に取り組みました。

乾牧草事業では、国内においては需要が低調であったことから販売数量が減少し、前連結会計年度と比べ減収となりました。豪州合弁会社の業績は、為替の影響などから減益となりました。

この結果、売上高は12,723百万円（前連結会計年度比7.9%減）、セグメント利益は740百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。

なお、当連結会計期間より、セグメント損益に豪州合弁会社の持分法による投資損益を算入しております。

<その他>

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は338百万円（前連結会計年度比125.9%増）、セグメント利益は17百万円（前連結会計年度はセグメント損失6百万円）となりました。

なお、中期経営計画の重点施策に掲げたとおり、関係会社（朝日ビジネスサポート株式会社）への管理業務の集約を進めた結果、「その他」の区分の主な事業内容は、当社からの業務受託となっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高255百万円を差引き、32,354百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益の合計からセグメント間の取引消去額、持分法による投資利益および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計1,002百万円を差引き、1,200百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における流動資産は14,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,010百万円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金695百万円の増加等であります。

固定資産は、12,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ668百万円の増加となりました。主な要因としては、有形固定資産495百万円の増加等であります。

この結果、資産合計は27,507百万円（前連結会計年度末比1,679百万円増）となりました。

当連結会計年度における流動負債は、13,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円の増加となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加436百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加298百万円となったことと、未払消費税等（その他）466百万円、短期借入金250百万円の減少等であります。

固定負債は、5,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ747百万円の増加となりました。主な要因としては、長期借入金636百万円の増加等であります。

この結果、負債合計は19,102百万円（前連結会計年度末比990百万円増）となりました。

当連結会計年度における純資産合計は8,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ688百万円増加いたしました。主な要因としては、利益剰余金470百万円の増加等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末29.9%から30.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ695百万円増加の3,336百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,410百万円（前連結会計年度に比べ63.4%減）となりました。これは主として、減価償却費が1,022百万円、税金等調整前当期純利益が963百万円、売上債権の増加額が312百万円となったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,095百万円の資金支出（前連結会計年度は61百万円の資金支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,274百万円となったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、388百万円の資金増加（前連結会計年度は2,639百万円の資金減少）となりました。主な内容は、長期借入金による収入が2,754百万円、長期借入金の返済による支出が1,819百万円となったこと、配当金の支払額が349百万円となったこと等によるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率 (%)	18.9	21.6	29.9	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	26.6	31.0	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	—	2.6	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	—	25.5	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、輸出・設備投資を中心に、景気は順調に回復することが予想されます。一方で、米国の経済・外交政策や欧州・アジアの政治動向など不確実な要因もあり、これからの推移を注視してまいります。

当社グループは、2018年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」をスタートしております。2017年度は、「スペシャリティ分野（強みを有する分野）への経営資源のシフト」を中心に各戦略の推進を加速させ、2018年度の計画達成を目指してまいります。

セグメント別の重点施策は次のとおりです。

<鉄鋼建設資材事業>

鉄鋼建設資材事業の業績に影響がある建設需要は、東京オリンピック関連案件や再開発案件等の工事が始動しつつあり、2017年度後半にかけて本格化するものと予想されます。ただし、足元の事業環境は、鉄スクラップ価格の乱高下により、不安定な状況となっております。

中期経営計画において掲げた、高強度鉄筋、太径鉄筋、ねじ筋鉄筋の販売拡大や原単位低減等のコストダウンに注力するとともに、メタルスプレッドの確保を目指してまいります。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では、生コンクリート、アスファルト合材向け需要は堅調に推移することが予想されます。

今後、神鳳興業株式会社から取得した新砵区の資源を活用し、良質な製品の製造・販売拡大を図ることで、埼玉県ナンバー1の地位堅持と販売シェアの拡大を目指します。

<農業資材事業>

農業資材事業の業績に影響がある肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化などにより減少傾向が予想されます。加えて、正式にスタートした農業改革において、生産資材価格の引下げや農産物の流通コスト削減に向けた取り組みが加速することが予想され、機動的な対応が必要です。

このため、肥料事業では、製造技術に強みを有する有機質肥料への経営資源シフトを実施し、未利用資源活用による原料開発、3工場一体運営による生産効率化を推進いたします。

種苗事業では、自社品種である大玉トマト「有彩（ありさ）」やカボチャ「プリメラ」、台木を中心に、国内外への販売を拡大してまいります。

乾牧草事業では、関連会社であるジョンソン朝日との一体運営により、中国を中心にアジアへの販売拡大を目指します。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は37,000百万円（前連結会計年度比14.4%増）、営業利益は1,700百万円（前連結会計年度比41.6%増）、経常利益は1,700百万円（前連結会計年度比52.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円（前連結会計年度比82.9%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と認識しており、財政面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続していくことを会社の基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり20円を期末配当とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、1株当たりの年間配当額は、合計で30円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり10円の中間配当を予定しておりますが、期末配当につきましては、現時点では未定であります。今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（朝日工業株式会社）、連結子会社3社および関連会社3社により構成されており、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業、砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 鉄鋼建設資材事業……………埼玉工場において、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ節鉄筋等の製造販売をしております。

(2) 農業資材事業

肥料事業……………関東工場、千葉工場および関西工場において、有機質肥料、化成肥料等を製造し、全農グループやホームセンター・園芸専門店向けに販売をしております。

また、関連会社である「萊陽龍大朝日農業科技有限公司」は、中国において有機および有機化成肥料の製造販売をしております。

種苗事業……………自社開発および海外種苗会社との共同研究により開発した野菜等種子の生産販売をしております。

乾牧草事業……………連結子会社である「ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.」、および関連会社である「JOHNSON ASAHI PTY. LTD.」を通じて、オーストラリア等から乾牧草を輸入し、販売をしております。

(3) 砕石砕砂・

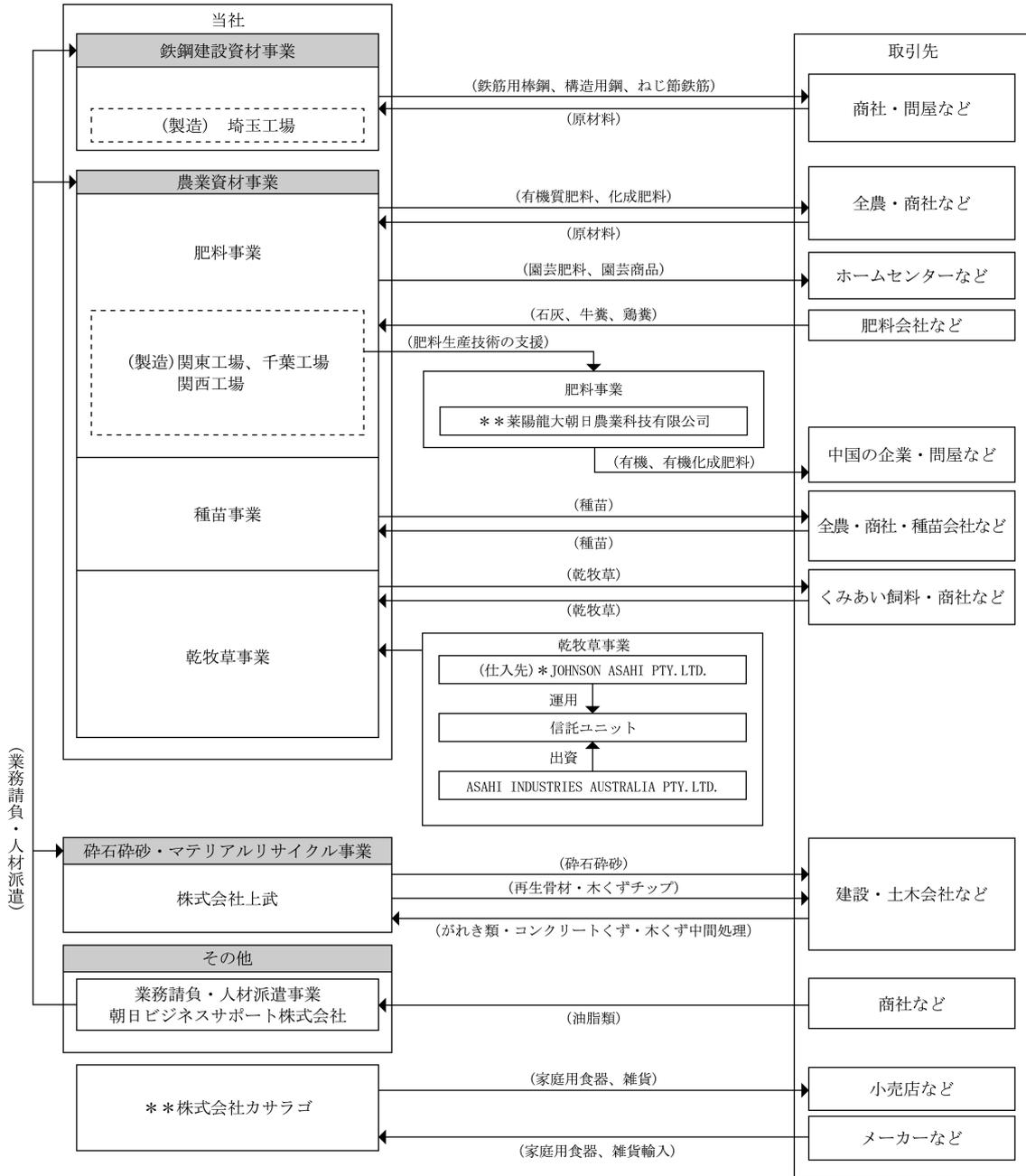
マテリアルリサイクル事業……………「株式会社上武」は、連結子会社として、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売をしております。また、がれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

(4) その他……………「朝日ビジネスサポート株式会社」は、連結子会社として、業務請負・人材派遣をしております。

また、関連会社である「株式会社カサラゴ」は、家庭用食器、雑貨の輸入販売をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印 連結子会社
 2 *印 持分法適用関連会社
 3 **印 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営理念

当社グループは、「誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社」として、「良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続ける」ことを経営ビジョンに掲げ、企業価値向上に努めております。

(2) 中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」

平成28年3月期決算短信（平成28年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

http://www.asahi-kg.co.jp/cms/asahi/pdf/ir/library/kessan/tansin_20160510.pdf

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640	3,336
受取手形及び売掛金	4,727	4,734
商品及び製品	4,754	4,762
原材料及び貯蔵品	1,397	1,510
その他	328	514
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,845	14,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,507	8,606
減価償却累計額	△5,372	△5,559
建物及び構築物(純額)	3,134	3,046
機械装置及び運搬具	22,054	22,349
減価償却累計額	△18,544	△18,604
機械装置及び運搬具(純額)	3,509	3,745
土地	2,678	2,721
その他	2,799	2,954
減価償却累計額	△2,006	△1,856
その他(純額)	792	1,098
有形固定資産合計	10,116	10,611
無形固定資産	182	234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	1,555
その他	247	250
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	1,683	1,804
固定資産合計	11,982	12,650
資産合計	25,828	27,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,831	4,268
短期借入金	4,950	4,700
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	1,649	1,947
未払法人税等	231	34
賞与引当金	271	262
未払金	1,461	1,577
その他	893	741
流動負債合計	13,348	13,592
固定負債		
社債	30	120
長期借入金	3,234	3,870
退職給付に係る負債	1,097	964
環境対策引当金	87	111
その他	312	443
固定負債合計	4,762	5,510

負債合計	18,111	19,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	4,166	4,636
自己株式	△293	△293
株主資本合計	7,864	8,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	160
為替換算調整勘定	64	35
退職給付に係る調整累計額	△239	△125
その他の包括利益累計額合計	△148	69
純資産合計	7,716	8,404
負債純資産合計	25,828	27,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	36,348	32,354
売上原価	28,064	24,835
売上総利益	8,284	7,519
販売費及び一般管理費	6,369	6,318
営業利益	1,915	1,200
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	35	24
持分法による投資利益	187	62
仕入割引	18	23
その他	38	36
営業外収益合計	280	149
営業外費用		
支払利息	154	131
売上割引	82	76
その他	27	26
営業外費用合計	264	235
経常利益	1,931	1,115
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	407	25
特別利益合計	410	25
特別損失		
固定資産処分損	40	88
関係会社株式売却損	-	64
関係会社出資金評価損	-	16
環境対策引当金繰入額	77	-
その他	-	7
特別損失合計	118	177
税金等調整前当期純利益	2,223	963
法人税、住民税及び事業税	246	73
法人税等調整額	△527	69
法人税等合計	△280	143
当期純利益	2,503	820
親会社株主に帰属する当期純利益	2,503	820

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	2,503	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△327	133
為替換算調整勘定	△67	△28
退職給付に係る調整額	△420	113
その他の包括利益合計	△815	218
包括利益	1,688	1,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,688	1,038
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	1,662	△293	5,361
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,503		2,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,503	—	2,503
当期末残高	2,190	1,802	4,166	△293	7,864

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	354	131	181	667	6,028
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					2,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327	△67	△420	△815	△815
当期変動額合計	△327	△67	△420	△815	1,688
当期末残高	26	64	△239	△148	7,716

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	4,166	△293	7,864
当期変動額					
剰余金の配当			△350		△350
親会社株主に帰属する当期純利益			820		820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	470	—	470
当期末残高	2,190	1,802	4,636	△293	8,334

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26	64	△239	△148	7,716
当期変動額					
剰余金の配当					△350
親会社株主に帰属する当期純利益					820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	△28	113	218	218
当期変動額合計	133	△28	113	218	688
当期末残高	160	35	△125	69	8,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,223	963
減価償却費	1,022	1,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△37	△26
支払利息	154	131
持分法による投資損益 (△は益)	△187	△62
有形固定資産処分損益 (△は益)	38	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	30
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	77	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△407	△25
出資金評価損	-	16
売上債権の増減額 (△は増加)	945	△312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,206	△123
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	128	△136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,794	475
未払金の増減額 (△は減少)	5	114
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	495	△500
その他	0	△58
小計	3,953	1,619
利息及び配当金の受取額	162	137
利息の支払額	△150	△132
法人税等の支払額	△112	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,852	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△556	△1,274
無形固定資産の取得による支出	△58	△85
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	548	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	11
貸付金の回収による収入	-	210
その他	7	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,295	△250
長期借入れによる収入	1,400	2,754
長期借入金の返済による支出	△1,574	△1,819
社債の償還による支出	△120	△60
社債の発行による収入	-	150
配当金の支払額	△0	△349
その他	△49	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,639	388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,139	695
現金及び現金同等物の期首残高	1,501	2,640
現金及び現金同等物の期末残高	2,640	3,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた56百万円は、「仕入割引」18百万円、「その他」38百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」「農業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。

「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売、およびがれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

「農業資材事業」は、肥料、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「環境ソリューション事業」を構成しておりました株式会社環境科学コーポレーションの全株式を2016年5月31日付で売却しております。これに伴い、当連結会計年度より、「環境ソリューション事業」を報告セグメントより除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

従来、各事業セグメントにおいて、営業利益をセグメント損益としておりましたが、当連結会計年度より、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とする方法に変更しております。セグメント損益は、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(会計方針の変更)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。なお、当連結会計年度において、セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	19,853	2,006	13,821	582	36,264	83	—	36,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	0	38	42	66	△108	—
計	19,853	2,010	13,821	620	36,306	150	△108	36,348
セグメント利益	1,942	89	924	36	2,993	△6	△1,071	1,915
セグメント資産	9,606	2,148	10,073	546	22,375	132	3,320	25,828
その他の項目								
減価償却費	580	101	305	22	1,009	0	13	1,022
持分法適用会社への 投資額	—	—	536	—	536	—	—	536
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	274	59	191	5	530	—	3	533

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,071百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△187百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△885百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,320百万円には、セグメント間取引消去△926百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,246百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費13百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額3百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	農業資材事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,452	2,092	12,723	32,268	86	—	32,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	0	3	252	△255	—
計	17,452	2,095	12,723	32,271	338	△255	32,354
セグメント利益	1,318	127	740	2,185	17	△1,002	1,200
セグメント資産	10,922	2,653	9,349	22,924	190	4,392	27,507
その他の項目							
減価償却費	575	121	310	1,008	0	13	1,022
持分法適用会社への 投資額	—	—	465	465	—	—	465
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	742	457	319	1,519	7	91	1,617

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,002百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△62百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用941百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,392百万円には、セグメント間取引消去△609百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,001百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費13百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額91百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額91百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,593	農業資材事業
阪和興業株式会社	5,627	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	4,230	鉄鋼建設資材事業
エムエム建材株式会社	4,130	鉄鋼建設資材事業

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,462	農業資材事業
阪和興業株式会社	4,435	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	4,025	鉄鋼建設資材事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,102.35円	1,200.68円
1株当たり当期純利益金額	357.67円	117.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,503	820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,503	820
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,716	8,404
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,716	8,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。